

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月28日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

【会社名】 E R Iホールディングス株式会社

【英訳名】 ERI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 明世

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務グループ長 加藤 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務グループ長 加藤 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高 (千円)	2,829,518	3,523,597	13,097,494
経常利益 (千円)	53,733	138,743	702,020
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	26,600	72,671	429,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,924	73,931	432,380
純資産額 (千円)	2,206,494	2,254,808	2,296,861
総資産額 (千円)	4,190,643	6,177,244	6,346,951
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.40	9.52	55.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.6	36.0	35.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の経済政策運営や新興国経済の動向等に留意が必要な状況であるものの、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支え等を背景に、企業収益や雇用・所得環境は着実な改善が継続し、設備投資は増加傾向を続けるなど緩やかに拡大いたしました。

当業界において、住宅市場については、政府の住宅取得支援策及びマイナス金利政策下における低金利の住宅ローンなど、住宅取得環境は良好であるものの、大規模な分譲マンションの着工戸数の低下等により、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移いたしました。非住宅の建設市場については、工場を始めとして増加基調で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図りました。また、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）を梃に、大型建築物の受注強化に取り組んでまいりました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

また、当社が中期経営計画に掲げる既存中核業務の収益力強化を図るため、株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し、同社は前第2四半期連結会計期間末から連結子会社となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、確認検査事業、住宅性能評価及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他事業のすべての事業が増収となったことから、売上高は前年同期比24.5%増の3,523百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加した結果、前年同期比22.1%増の3,398百万円となり、営業利益は前年同期比169.8%増の125百万円、経常利益は前年同期比158.2%増の138百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比173.2%増の72百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

##### （確認検査事業）

株式会社住宅性能評価センターの売上の計上、及び日本E R I株式会社の売上の増加等により、売上高は前年同期比24.6%増の1,937百万円、営業利益は前年同期比79.3%増の178百万円となりました。

##### （住宅性能評価及び関連事業）

株式会社住宅性能評価センターの売上の計上等により、売上高は前年同期比26.1%増の871百万円、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

##### （ソリューション事業）

インスペクション業務に係る売上が増加したことから、売上高は前年同期比18.4%増の226百万円、営業損失10百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

##### （その他）

省エネ適判業務に係る売上の増加、及び株式会社住宅性能評価センターの売上の計上等により、売上高は前年同期比24.2%増の488百万円となりましたが、人件費の増加等により、営業損失31百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し6,177百万円となりました。これは、固定資産が22百万円増加したものの、流動資産が192百万円減少したことによるものであります。

流動資産の減少は、流動資産その他の増加63百万円、仕掛品の増加46百万円、売掛金の増加36百万円があったものの、現金及び預金の減少338百万円によるものであり、固定資産の増加は、有形固定資産の増加20百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し3,922百万円となりました。これは、短期借入金の増加300百万円があったものの、未払費用の減少248百万円、未払金の減少156百万円、未払法人税等の減少146百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し2,254百万円となりました。これは、利益剰余金の減少41百万円等によるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

#### (5) 従業員数

##### 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

##### 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

#### (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,500,000
計	28,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,832,400	7,832,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,832,400	7,832,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		7,832,400		992,784		26,304

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,630,900	76,309	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	7,832,400		
総株主の議決権		76,309	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) E R Iホールディングス 株式会社	東京都港区赤坂 8 - 5 - 26	200,000		200,000	2.6
計		200,000		200,000	2.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 5月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,804,155	2,465,584
売掛金	713,282	749,966
仕掛品	446,244	492,492
その他	176,366	239,948
貸倒引当金	92	103
流動資産合計	4,139,957	3,947,888
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	397,030	417,501
<b>無形固定資産</b>		
のれん	648,996	630,132
その他	295,251	309,553
無形固定資産合計	944,248	939,685
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,647	1,627
差入保証金	441,929	494,521
繰延税金資産	367,613	320,845
その他	54,525	55,174
投資その他の資産合計	865,716	872,169
固定資産合計	2,206,994	2,229,356
資産合計	6,346,951	6,177,244



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金		300,000
1年内返済予定の長期借入金	137,100	137,100
未払金	459,133	302,347
未払費用	819,406	571,101
未払法人税等	155,580	8,786
前受金	827,219	903,861
その他	223,703	316,853
流動負債合計	2,622,143	2,540,051
固定負債		
長期借入金	1,199,625	1,165,350
退職給付に係る負債	100,077	89,307
長期末払金	90,323	90,323
その他	37,921	37,405
固定負債合計	1,427,946	1,382,385
負債合計	4,050,090	3,922,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	7,677	7,677
利益剰余金	1,469,004	1,427,191
自己株式	201,870	201,870
株主資本合計	2,267,596	2,225,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	48
その他の包括利益累計額合計	35	48
非支配株主持分	29,300	29,072
純資産合計	2,296,861	2,254,808
負債純資産合計	6,346,951	6,177,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,829,518	3,523,597
売上原価	2,054,993	2,526,675
売上総利益	774,524	996,922
販売費及び一般管理費	728,022	871,467
営業利益	46,502	125,455
営業外収益		
受取利息	10	10
保険配当金	6,491	9,313
受取手数料	421	399
賃貸料収入		1,679
受取補償金		3,844
雑収入	988	370
営業外収益合計	7,911	15,618
営業外費用		
支払利息	621	2,205
雑損失	59	125
営業外費用合計	680	2,330
経常利益	53,733	138,743
税金等調整前四半期純利益	53,733	138,743
法人税、住民税及び事業税	9,788	18,023
法人税等調整額	18,019	46,774
法人税等合計	27,808	64,798
四半期純利益	25,924	73,944
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	675	1,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,600	72,671

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	25,924	73,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		12
その他の包括利益合計		12
四半期包括利益	25,924	73,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,600	72,659
非支配株主に係る四半期包括利益	675	1,272

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)
減価償却費	22,579千円	30,117千円
のれんの償却額	3,018 "	18,864 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月11日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成29年5月31日	平成29年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月10日 取締役会	普通株式	114,484	15	平成30年5月31日	平成30年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,554,177	690,669	191,705	2,436,551	392,966	2,829,518		2,829,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高					13,192	13,192	13,192	
計	1,554,177	690,669	191,705	2,436,551	406,158	2,842,710	13,192	2,829,518
セグメント利益又は 損失( )	99,530	18,450	12,535	68,543	22,041	46,502		46,502

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,937,253	871,184	226,976	3,035,414	488,183	3,523,597		3,523,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高					51,533	51,533	51,533	
計	1,937,253	871,184	226,976	3,035,414	539,717	3,575,131	51,533	3,523,597
セグメント利益又は 損失( )	178,466	4,981	10,999	172,448	31,045	141,402	15,947	125,455

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 15,947千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益	3円40銭	9円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	26,600	72,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	26,600	72,671
普通株式の期中平均株式数(株)	7,832,317	7,632,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 従業員持株会信託型ESOPの導入

概要

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会において、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社ならびに当社グループ会社社員（以下「当社グループ社員」といいます。）の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

- (1) 委託者 当社
- (2) 受託者 三井住友信託銀行株式会社（信託口）  
（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））
- (3) 受益者 持株会の会員のうち受益者要件を充足する者
- (4) 信託の種類 金銭信託（他益信託）
- (5) 信託契約日 平成30年10月9日（予定）
- (6) 信託の期間 平成30年10月9日（予定）～平成34年5月31日（予定）
- (7) 信託の目的 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者確定手続を経て確定される受益者への信託財産の交付

当社株式の取得の内容

- (1) 取得する株式 当社普通株式
- (2) 取得価額の総額 343,000,000円（予定）
- (3) 株式取得日 平成30年10月9日～平成30年10月15日（予定）
- (4) 株式取得方法 自己株式の処分および取引所市場における取引（立会外取引を含む）により取得

2. 従業員持株会信託型ESOPの導入に伴う第三者割当による自己株式処分

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会において、従業員持株会信託型ESOPの導入に伴う第三者割当による自己株式処分を行うことについて決議いたしました。

- (1) 処分期日 平成30年10月15日（予定）
- (2) 処分株式数 当社普通株式200,000株
- (3) 処分価額 1株につき1,181円
- (4) 資金調達額 236,200,000円
- (5) 処分方法 第三者割当による処分
- (6) 処分予定先 三井住友信託銀行株式会社（信託口）  
（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））
- (7) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたしません。



## 2 【その他】

### (剰余金の配当)

第5期(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)期末配当については、平成30年7月10日開催の取締役会において、平成30年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、実施いたしました。

配当金の総額	114,484千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年7月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月28日

E R Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 諭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE R Iホールディングス株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E R Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。